

財 務 諸 表

第 1 3 期事業年度（平成 2 8 年度）



国立大学法人

滋賀医科大学

SHIGA UNIVERSITY OF MEDICAL SCIENCE

目 次

財 務 諸 表

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類（案）	5
5 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6 注記事項	7
7 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用国有財産等の明細	12
(4) P F I の明細	12
(5) 借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 業務費及び一般管理費の明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
(14) 役員及び教職員の給与の明細	20
(15) 開示すべきセグメント情報	21
(16) 寄附金の明細	22
(17) 受託研究の明細	22
(18) 共同研究の明細	23
(19) 受託事業等の明細	24
(20) 科学研究費補助金の明細	25
(21) 上記以外の主な資産、負債の明細	26
(22) 関連公益法人等に関する明細	27

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		10,162,870	
建物	28,910,403		
減価償却累計額	△ 13,656,332	15,254,071	
構築物	1,242,747		
減価償却累計額	△ 786,527	456,220	
工具器具備品	18,661,489		
減価償却累計額	△ 13,236,173	5,425,315	
図書		1,546,493	
美術品・収蔵品		16,608	
船舶	10,570		
減価償却累計額	△ 7,872	2,698	
車両運搬具	47,321		
減価償却累計額	△ 31,450	15,871	
建設仮勘定		98,012	
有形固定資産合計		32,978,160	

2 無形固定資産

特許権		20,967	
ソフトウェア		1,564	
特許権仮勘定		46,588	
その他の無形固定資産		1,090	
無形固定資産合計		70,210	

3 投資その他の資産

長期前払費用		33	
投資その他の資産合計		33	

固定資産合計

33,048,404

II 流動資産

現金及び預金		6,266,677	
未収学生納付金収入		2,481	
未収附属病院収入	4,883,554		
徴収不能引当金	△ 85,542	4,798,011	
その他の未収入金		284,319	
たな卸資産		14,295	
医薬品及び診療材料		364,642	
前払費用		13,367	
未収収益		125	
その他流動資産		7,970	
流動資産合計		11,751,891	

流動資産合計

11,751,891

資産合計

44,800,296

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,740,367	
資産見返補助金等	389,601	
資産見返寄附金	323,229	
資産見返物品受贈額	1,344,795	
建設仮勘定見返寄附金	2,386	
建設仮勘定見返施設費	37,907	3,838,289

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 1,037,302

長期借入金 11,189,573

長期リース債務 1,583,180

引当金

退職給付引当金 229,437

資産除去債務 64,515

その他固定負債 2,713

固定負債合計 17,945,012

II 流動負債

運営費交付金債務 429,369

預り補助金等 1,949

寄附金債務 1,362,371

前受受託研究費 262,593

前受共同研究費 30,091

前受受託事業費等 3,428

前受金 12

預り金 146,692

一年以内返済予定大学改革支援・学位

授与機構債務負担金 330,545

一年以内返済予定長期借入金 1,030,696

未払金 3,371,998

リース債務 649,912

未払費用 427,273

未払消費税等 8,048

引当金

賞与引当金 323,464

流動負債合計 8,378,447

負債合計 26,323,459

純資産の部

I 資本金

政府出資金 14,099,849

資本金合計 14,099,849

II 資本剰余金

資本剰余金 9,511,488

損益外減価償却累計額 △ 6,463,382

損益外減損損失累計額 △ 350

損益外利息費用累計額 △ 10,836

資本剰余金合計 3,036,918

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 932,817

当期末処分利益 407,252

(うち当期総利益) (407,252)

利益剰余金合計 1,340,069

純資産合計 18,476,836

負債純資産合計 44,800,296

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		455,372		
研究経費		893,657		
診療経費		13,130,916		
教育研究支援経費		169,873		
受託研究費		499,658		
共同研究費		34,150		
受託事業費		70,781		
役員人件費		90,462		
教員人件費				
常勤教員人件費	3,742,860			
非常勤教員人件費	135,566	3,878,426		
職員人件費				
常勤職員人件費	6,189,364			
非常勤職員人件費	2,610,037	8,799,402	28,022,701	
一般管理費				585,296
財務費用				
支払利息				197,580
雑損				3,941
経常費用合計				28,809,519
経常収益				
運営費交付金収益			4,840,011	
授業料収益			554,078	
入学料収益			63,139	
検定料収益			25,837	
附属病院収益			21,612,391	
受託研究収益			554,017	
共同研究収益			38,299	
受託事業等収益			75,914	
寄附金収益			402,603	
補助金等収益			175,120	
施設費収益			1,752	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	379,201			
資産見返補助金等戻入	102,769			
資産見返寄附金戻入	75,311			
資産見返物品受贈額戻入	1,976	559,259		
財務収益				
受取利息	3,382	3,382		
雑益				
財産貸付料収入	47,240			
講習料収入	5,212			
著作権料・特許料収入	107			
手数料収入	456			
物品等売払収入	2,213			
研究関連収入	81,983			
徴収不能引当金戻入益	7,277			
その他の雑益	92,232	236,723		
経常収益合計				29,142,533
経常利益				333,014
臨時損失				
固定資産除却損			4,307	
過年度診療報酬返還損			27,712	
その他の臨時損失			16,639	48,659
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			130	
資産見返補助金等戻入			0	
資産見返寄附金戻入			252	
資産見返物品受贈額戻入			0	
その他の臨時利益			3,951	4,334
当期純利益				288,689
前中期目標期間繰越積立金取崩額				118,562
当期総利益				407,252

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,548,523
人件費支出	△ 12,881,373
その他の業務支出	△ 520,533
運営費交付金収入	5,546,567
授業料収入	551,311
入学料収入	63,139
検定料収入	25,837
附属病院収入	21,627,511
受託研究収入	624,363
共同研究収入	51,808
受託事業等収入	78,058
補助金等収入	277,593
寄附金収入	436,094
財産の貸付等による収入	47,225
その他の収入	164,789
預り研究費補助金等の増加	2,125
預り金の増加	47,733
小計	3,593,730
国庫納付金の支払額	△ 246
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,593,484
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 4,500,000
定期預金の払戻による収入	6,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,354,783
無形固定資産の取得による支出	△ 11,457
施設費による収入	78,867
小計	712,625
利息及び配当金の受取額	3,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	715,883
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 619,258
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 351,692
長期借入による収入	567,270
長期借入金の返済による支出	△ 1,002,205
小計	△ 1,405,885
利息の支払額	△ 201,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,606,905
IV 資金増加額	2,702,463
V 資金期首残高	2,564,213
VI 資金期末残高	5,266,677

利益の処分に関する書類（案）

		（単位：円）
I	当期未処分利益	407,252,127
	当期総利益	407,252,127
II	利益処分額	
	積立金	247,038,534
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	
	教育研究診療環境整備積立金	160,213,593
		<u>407,252,127</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	28,022,701	
一般管理費	585,296	
財務費用	197,580	
雑損	3,941	
臨時損失	48,659	
	48,659	28,858,178

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 554,078	
入学料収益	△ 63,139	
検定料収益	△ 25,837	
附属病院収益	△ 21,612,391	
受託研究収益	△ 554,017	
共同研究収益	△ 38,299	
受託事業等収益	△ 75,914	
寄附金収益	△ 402,603	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 37,621	
資産見返寄附金戻入	△ 75,311	
財務収益	△ 3,382	
雑益	△ 236,723	
臨時利益	△ 4,037	
	△ 4,037	△ 23,683,360

業務費用合計 5,174,818

II 損益外減価償却相当額 440,318

III 損益外利息費用相当額 933

IV 引当外賞与増加見積額 △ 7,609

V 引当外退職給付増加見積額 110,727

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

12

政府出資の機会費用

8,401

8,413

VII (控除) 国庫納付額 △ 246

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 5,727,356

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準或いは費用進行基準を採用している。また、国立大学法人滋賀医科大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用している。なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の期末要支給額に基づく当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）

最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成29年4月20日付け29文科高第62号）に基づき、0.065%で計算している。
7. リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
9. 表示方法の変更
国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		3,862,933 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		226,074 千円
3. 債務保証の総額		
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の債務に対する保証		1,367,848 千円
4. 担保提供資産及び担保付債務		
本学が有している土地、建物、及び構築物の一部を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長期借入金 の担保に供している。		
担保提供資産	土地	5,595,016 千円
	建物（建物附属設備含む）	10,020,928 千円
	構築物	43,591 千円
担保付債務	長期借入金	12,220,269 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		7,613,561 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		3,305,469 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）		4,308,092 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		1,093,634 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		563,483 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		
		90,874 千円
		6,056,084 千円

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	351,692 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	161,197 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	190,494 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,266,677 千円
うち定期預金	△ 1,000,000 千円
資金期末残高	5,266,677 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	62,702 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	678,517 千円

(減損処理関係)

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 電話加入権

- ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	滋賀県大津市 外	1,090

- ② 認められた減損の兆候の概要

市場価額(国税庁の定める平成27年度の滋賀県の電話加入権価額)が、帳簿価額と比較して著しく下回っている。

- ③ 減損の認識をしなかった根拠

使用価値相当額(N T T 西日本の定める加入電話施設設置負担金)が、帳簿価額と比較して上回っているため。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入みに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	6,266,677	6,266,677	-
(2) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	4,883,554 △ 85,542		
	4,798,011	4,798,011	-
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,367,848)	(1,435,837)	(67,989)
(4) 長期借入金	(12,220,269)	(12,697,257)	(476,988)
(5) リース債務	(2,233,093)	(2,253,709)	(20,615)
(6) 未払金	(3,371,998)	(3,371,998)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(4)長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

- (6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要
石綿障害予防規則等によるものである。
2. 資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を耐用年数と見積り、耐用年数に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定している。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)

変動の内容	当事業年度における 総額の増減
前事業年度末残高	63,513
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,001
その他	—
当事業年度末残高	64,515

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	215,441 千円
退職給付費用	39,798 千円
退職給付の支払額	25,801 千円
期末における退職給付引当金	<u>229,437 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	39,798 千円
----------------	-----------

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約期間	契約金額
滋賀医科大学医学部附属病院アメニティ施設整備運用事業	平成29年9月1日(予定)～平成49年8月31日(予定)	326,332

(重要な後発事象)

該当なし

(表示方法)

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがある。
ただし、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示している。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,920,470	39,206	-	10,959,677	5,728,473	375,024	-	-	-	5,231,203	
	構築物	692,436	-	-	692,436	456,060	24,523	-	-	-	236,375	
	工具器具備品	459,161	-	16,248	442,913	275,648	40,770	-	-	-	167,264	
	図書	2,222	-	-	2,222			-	-	-	2,222	
	船舶	3,200	-	-	3,200	3,199	-	-	-	-	0	
	計	12,077,491	39,206	16,248	12,100,449	6,463,382	440,318	-	-	-	5,637,066	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	17,707,620	243,105	-	17,950,726	7,927,859	843,701	-	-	-	10,022,867	
	構築物	550,311	-	-	550,311	330,466	19,727	-	-	-	219,844	
	工具器具備品	17,156,793	1,709,406	647,624	18,218,575	12,960,524	1,648,624	-	-	-	5,258,051	
	図書	1,530,068	16,088	1,885	1,544,271			-	-	-	1,544,271	
	船舶	4,993	2,377	-	7,370	4,672	748	-	-	-	2,698	
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	31,450	5,498	-	-	-	15,871	
計	36,997,109	1,970,978	649,510	38,318,577	21,254,973	2,518,301	-	-	-	17,063,603		
非償却資産	土地	10,162,870	-	-	10,162,870			-	-	-	10,162,870	
	美術品・収蔵品	16,608	-	-	16,608			-	-	-	16,608	
	建設仮勘定	2,268	359,298	263,554	98,012			-	-	-	98,012	
	計	10,181,746	359,298	263,554	10,277,490			-	-	-	10,277,490	
有形固定資産 合計	土地	10,162,870	-	-	10,162,870			-	-	-	10,162,870	
	建物	28,628,091	282,312	-	28,910,403	13,656,332	1,218,726	-	-	-	15,254,071	
	構築物	1,242,747	-	-	1,242,747	786,527	44,251	-	-	-	456,220	
	工具器具備品	17,615,954	1,709,406	663,872	18,661,489	13,236,173	1,689,394	-	-	-	5,425,315	
	図書	1,532,290	16,088	1,885	1,546,493			-	-	-	1,546,493	
	美術品・収蔵品	16,608	-	-	16,608			-	-	-	16,608	
	船舶	8,193	2,377	-	10,570	7,872	748	-	-	-	2,698	
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	31,450	5,498	-	-	-	15,871	
	建設仮勘定	2,268	359,298	263,554	98,012			-	-	-	98,012	
計	59,256,346	2,369,483	929,312	60,696,517	27,718,356	2,958,620	-	-	-	32,978,160		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	29,253	7,013	-	36,267	15,299	3,973	-	-	-	20,967	
	ソフトウェア	50,354	-	-	50,354	48,789	3,394	-	-	-	1,564	
	特許権仮勘定	45,592	11,457	10,462	46,588			-	-	-	46,588	
	その他の無形 固定資産	1,440	-	-	1,440			350	-	-	1,090	
	計	126,640	18,471	10,462	134,650	64,089	7,367	350	-	-	70,210	
投資その他 資産	投資有価証券	-	-	-	-			-	-	-	-	
	長期前払費用	-	35	2	33			-	-	-	33	
	計	-	35	2	33			-	-	-	33	

(注) 建物及び工具器具備品のうち、主な当期増減額の内訳は以下のとおりである。

(増加額)	(減少額)
建物	建物
特定償却資産	特定償却資産
MRI-CT施設改修	該当なし
14,044	
特定償却資産以外	特定償却資産以外
MRI-CT施設改修	該当なし
128,670	
工具器具備品	工具器具備品
特定償却資産	特定償却資産
該当なし	医療廃棄物処理装置
	15,644
特定償却資産以外	特定償却資産以外
学術情報基盤システム及び学内ネットワーク機器	手術室映像配信システム
361,699	203,101
MR診断システム	米国METI社製 患者シミュレータ HPS
346,600	46,872
手術支援システム	画像処理システム
310,500	45,150
	学術情報基盤システム
	23,169
計	計
1,161,514	333,937

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
医薬品	201,699	5,094,581	—	5,097,779	—	198,500	(注)
診療材料	166,601	3,247,114	—	3,244,844	2,728	166,142	(注)
貯蔵品	14,551	194,823	—	195,079	—	14,295	
合 計	382,852	8,536,518	—	8,537,703	2,729	378,938	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 額 の 金 額	摘 要
土 地	ヨット艇庫敷地	大津市鏡ヶ浜1 06番地先	(㎡) 262.2	—	(千円) 12	

(4) P F I の明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契 約 先	契 約 期 間	摘 要
滋賀医科大学医学部 附属病院アメニティ 施設整備運用事業	当該建物に関する設計・ 建設・運営・維持管理	BOTまたは更地返還(※2)	JA三井リース 建物株式 会社	※3	※1

※1 PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っている。

※2 滋賀医科大学は、BOT(build operate transfer:民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式)、および民間事業者が施設を所有し、契約終了時に事業者が建物を撤去し更地返還する方式の選択ができる。

※3 「定期建物賃貸借契約」の契約期間: 引渡日(予定:平成29年9月1日)~平成49年8月31日
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間: 平成28年10月14日~竣工日(予定:平成29年9月1日)から満30年経過日(予定:平成59年8月31日)
上記の契約を平成28年9月30日に締結している。

(注) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額および収入予定額は次のとおりである。

(1) 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は9,518千円である。

(2) 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は316,814千円である。

なお、当該支払額は改訂される場合がある。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は15,120千円である。

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益762,480千円である。

なお、当該収入額は改定される場合がある。

また、「事業用定期借地権設定契約」の締結日より建物竣工の前日まで、地代は無償とする。

(5) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高 (うち一年以内返済 予 定 額)	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
大学改革支援・学位授 与機構借入金	12,655,204	567,270	1,002,205	12,220,269 (1,030,696)	0.92	平成54年3月20 日	

(6) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	304,831	323,464	304,831	-	323,464	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,947,120	△ 63,565	4,883,554	101,522	△ 15,979	85,542	(注)

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	215,441	39,798	25,801	229,437	
退職一時金に係る債務	215,441	39,798	25,801	229,437	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	215,441	39,798	25,801	229,437	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	36,247	785	-	37,033	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,554	147	-	6,702	基準第90の特定有
”	16,091	68	-	16,159	基準第90の特定無
貸借契約による原状回復義務	4,620	-	-	4,620	基準第90の特定有
合 計	63,513	1,001	-	64,515	

(8) 保証債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	1,719,540	-	-	-	351,692	1	1,367,848	-

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政 府 出 資 金	14,099,849	—	—	14,099,849	
	計	14,099,849	—	—	14,099,849	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	施 設 費	5,517,562 (275,586)	39,206 (18,796)	—	5,556,769 (294,383)	建物等の取得及び改修による増
	運 営 費 交 付 金	6,993	—	—	6,993	
	補 助 金 等	1,582,596	—	—	1,582,596	
	目 的 積 立 金	730,494	—	16,248	714,246	物品の除却による減
	無 償 譲 与	1,650,883	—	—	1,650,883	
	計	9,488,530	39,206	16,248	9,511,488	
	損益外減価償却累計額	△ 6,035,133	△ 440,318	△ 12,069	△ 6,463,382	減価償却による増
	損益外減損損失累計額	△ 350	—	—	△ 350	
	損益外利息費用累計額	△ 9,903	△ 933	—	△ 10,836	資産除去債務に係る特定の除去費用による利息費用の増
	差 引 計	3,443,142	△ 402,045	4,178	3,036,918	

(注) ()は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載している。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	41,124	1,051,379	159,687	932,817	(注1)
準用通則法第44条第1項積立金	—	1,051,625	1,051,625	—	(注2)
合 計	41,124	2,103,004	1,211,312	932,817	

○積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は、41,124千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,010,500千円を加えた結果、積立金は、1,051,625千円となる。
- この積立金のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産見合い等として繰越承認を受けた額は、1,051,379千円であり、差引き246千円については国庫納付した。

(注1) 当期増加額は、準用通則第1項積立金からの振替による。また当期減少額は、準用通則第44条第1項積立金への振替及び当該積立金の用途にあった使用による。

(注2) 当期増加額は、平成27年度の利益処分及び前中期目標期間繰越積立金の未使用額からの振替による。また、当期減少額は国庫納付金及び前中期目標期間繰越積立金への振替による。

(10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	退職手当	年俸制導入 促進費	小計	その他	合 計
教員人件費	100,189	18,373	118,562	—	118,562
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	41,124	41,124
合 計	100,189	18,373	118,562	41,124	159,687

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教	育	経	費						
	消	耗	品	費					51,347
	備		品	費					21,342
	印	刷	製	本	費				9,870
	水	道	光	熱	費				85,757
	旅	費	交	通	費				25,714
	修		繕		費				11,099
	保		守		費				15,767
	広	告	宣	伝	費				5,509
	行		事		費				7,651
	報	酬	・	委	託	・	手	数	料
									55,459
	委		託		費				15,016
	奨		学		費				89,739
	減	価	償	却	費				36,131
	そ	の	他	の	教	育	経	費	24,964
研	究	経	費						455,372
	消	耗	品	費					198,202
	備		品	費					60,779
	水	道	光	熱	費				112,537
	旅	費	交	通	費				101,532
	通	信	運	搬	費				9,506
	修		繕		費				30,546
	保		守		費				39,191
	諸		会		費				16,935
	報	酬	・	委	託	・	手	数	料
									25,438
	委		託		費				38,869
	減	価	償	却	費				212,837
	そ	の	他	の	研	究	経	費	47,279
診	療	経	費						893,657
	材	料	費						
		医	薬	品	費	5,097,780			
		診	療	材	料	費	3,247,572		
		給	食	用	材	料	費	144,412	
		そ	の	他	の	材	料	費	54,988
									8,544,754
	委		託	費					
		医	事	委	託	費	276,317		
		そ	の	他	の	委	託	費	644,299
									920,617
	設	備	関	係	費				
		減	価	償	却	費	2,049,758		
		機	器	賃	借	料	230,788		
		機	器	保	守	費	301,284		
		そ	の	他	の	設	備	関	係
							2,200		2,584,032
	研	修	費						3,828
	経	費							
		消	耗	品	費	211,193			
		水	道	光	熱	費	413,183		
		修		繕		費	268,900		
		そ	の	他	の	経	費	184,405	
									1,077,683
教	育	研	究	支	援	経	費		13,130,916
	消	耗	品	費					73,445
	備		品	費					6,734
	水	道	光	熱	費				13,300
	賃		借		料				2,263
	減	価	償	却	費				69,072
	そ	の	他	の	教	育	研	究	支
									援
									経
									費
									5,056
									169,873

受託研究費						
教員人件費						
常勤教員給与						
給	料	27,055	27,055			
その他の教員人件費				5,699	32,754	
職員人件費						
常勤職員給与						
給	料	6,404	6,404			
非常勤職員給与						
給	料	74,183				
賞	与	7,871				
法定福利	費	8,654	90,708			
その他の職員人件費				1,696	98,809	
消耗品費					156,686	
備品費					15,183	
旅費交通費					19,999	
報酬・委託・手数料					13,223	
委託費					27,906	
租税公課					20,686	
減価償却費					8,201	
その他の受託研究経費					73,801	
共同研究費					32,403	499,658
教員人件費						
非常勤職員給与						
給	料	1,560				
法定福利	費	74	1,635		1,635	
消耗品費					22,143	
備品費					3,621	
旅費交通費					2,404	
報酬・委託・手数料					899	
その他の共同研究経費					3,446	34,150
受託事業費						
教員人件費						
常勤教員給与						
給	料	16,193				
賞	与	3,669				
法定福利	費	2,987	22,850		22,850	
職員人件費						
常勤職員給与						
給	料	5,637				
賞	与	1,735				
法定福利	費	994	8,368			
非常勤職員給与						
給	料	7,405				
法定福利	費	1,015	8,420		16,789	
消耗品費					10,713	
備品費					2,222	
印刷製本費					1,217	
旅費交通費					4,907	
広告宣伝費					791	
諸会費					1,600	
報酬・委託・手数料					3,318	
委託費					2,010	
その他の受託事業経費					4,360	70,781
役員人件費						
報酬					61,823	
賞					20,977	
法定福利	費				7,661	90,462

教 員 人 件 費				
常勤教員給与				
給 料	2,598,140			
賞 与	536,362			
退 職 給 付 費 用	154,960			
法 定 福 利 費	453,397	3,742,860		
非常勤教員給与				
給 与	135,272			
法 定 福 利 費	294	135,566		3,878,426
職 員 人 件 費				
常勤職員給与				
給 料	4,058,841			
賞 与	873,509			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	297,196			
退 職 給 付 費 用	190,343			
法 定 福 利 費	769,473	6,189,364		
非常勤職員給与				
給 料	2,144,992			
賞 与	93,440			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	25,952			
退 職 給 付 費 用	27,497			
法 定 福 利 費	318,154	2,610,037		8,799,402
一 般 管 理 費				
消 耗 品 費		34,514		
備 品 費		8,411		
印 刷 製 本 費		9,295		
水 道 光 熱 費		11,468		
旅 費 交 通 費		15,751		
通 信 運 搬 費		6,353		
修 繕 費		24,781		
保 守 費		18,821		
損 害 保 険 料		34,118		
諸 会 費		10,663		
報 酬 ・ 委 託 ・ 手 数 料		23,444		
委 託 費		241,881		
租 税 公 課		30,376		
減 価 償 却 費		81,360		
そ の 他 の 一 般 管 理 費		34,055		585,296

(注) 「常勤教員(職員)」とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、「非常勤教員(職員)」とは、常勤教職員および受託研究費等により雇用されている者ならびに派遣契約職員を除いた教職員のことである。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金	資産見返金	返金	建設仮勘定見返金		
平成28年度	-	5,546,567	4,840,011	277,186	-	5,117,197	429,369	
合計	-	5,546,567	4,840,011	277,186	-	5,117,197	429,369	

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準	4,559,347	4,559,347
業務達成基準	58,852	58,852
費用進行基準	221,811	221,811
合計	4,840,011	4,840,011

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返金	資本剰余金	その他	
(医病) MRI-CT施設改修等	19,829	-	18,076	1,752	施設整備費補助金
(医病) 基幹・環境整備(空調和設備整備等)	6,717	6,587	129	-	"
(瀬田月輪) 総合研究棟改修I(臨床系)	31,320	31,320	-	-	"
営繕事業	21,000	-	21,000	-	施設費交付事業費
合計	78,867	37,907	39,206	1,752	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当 期 振 替 額							期末 残高	摘要 (※)
					建設仮勘定 見返補助金等	資 産 補 助 金 等	返 金 等	資 本 剩 余 金	長 期 預 金 等	取 益			
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	77,752	—	1,101	—	—	—	76,651	—	78,703	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	59,270	—	59,270	—	—	—	—	—	59,400	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	17,332	—	4,481	—	—	—	12,851	—	17,333	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	10,845	—	30	—	—	—	10,814	—	11,018	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	—	14,452	—	—	—	—	—	14,452	—	14,452	
厚生労働省補助金	厚生労働省	直接経費	—	4,065	—	—	—	—	—	4,065	—	4,065	
小児医療施設設備整備事業	滋賀県	直接経費	—	27,731	—	27,731	—	—	—	—	—	27,732	
周産期医療施設設備整備事業	滋賀県	直接経費	—	11,102	—	9,681	—	—	—	1,420	—	17,136	
地域医療再生)脳卒中診療連携体制整備事業	滋賀県	直接経費	—	10,000	—	176	—	—	—	9,823	—	10,000	
地域医療再生)がん診療に関する人材育成・支援体制の構築	滋賀県	直接経費	—	10,000	—	—	—	—	—	10,000	—	10,000	
新生児医療体制強化事業費補助金	滋賀県	直接経費	—	10,000	—	—	—	—	—	10,000	—	10,000	
看護師宿舎整備費補助金	滋賀県	直接経費	—	9,720	—	—	—	—	—	9,720	—	9,720	
慢性痛み対策推進事業補助金	滋賀県	直接経費	—	2,403	—	—	—	—	—	2,403	—	2,403	
麻酔科医ブラッシュアップ事業補助金	滋賀県	直接経費	—	2,000	—	—	—	—	—	2,000	—	2,000	
特定行為研修事業	滋賀県	直接経費	—	2,000	—	—	—	—	—	2,000	—	2,000	
新人看護)新人看護職員研修補助金	滋賀県	直接経費	—	1,808	—	—	—	—	—	1,808	—	1,808	
大学病院の専門知識・技術・人材を活用した在宅医療サポート事業	滋賀県	直接経費	—	1,666	—	1	—	—	—	1,664	—	1,666	
在宅呼吸不全多職種研修事業	滋賀県	直接経費	—	1,380	—	—	—	—	—	1,380	—	1,380	
薬局薬剤師の臨床薬剤業務普及事業補助金	滋賀県	直接経費	—	983	—	—	—	—	—	983	—	983	
認定看護師育成事業補助金	滋賀県	直接経費	—	375	—	—	—	—	—	375	—	375	
子育て医師のためのベビーシッター事業補助金	滋賀県	直接経費	—	305	—	—	—	—	—	305	—	580	
防災訓練等参加支援補助金	滋賀県	直接経費	—	28	—	—	—	—	—	28	—	28	
大津市後方医療機関確保対策補助金	大津市	直接経費	—	2,374	—	—	—	—	—	2,374	—	2,374	
合 計	直接経費	—	277,593	—	102,473	—	—	—	—	175,120	—		
	間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	計	—	277,593	—	102,473	—	—	—	—	175,120	—		

(※) 摘要には交付決定額を記載している。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報 酬 又 は 給 与 等		法定福利費		退職給付	
		金 額	支 給 人 員	金 額	金 額	支 給 人 員	
役 員	常 勤	(75,600) 75,600	(5) 5	(7,661) 7,661	(-) -	(-) -	
	非 常 勤	(-) 7,200	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -	
	計	(75,600) 82,800	(5) 7	(7,661) 7,661	(-) -	(-) -	
教 員	常 勤	(2,857,287) 3,134,502	(320) 377	(388,243) 453,397	(143,261) 154,960	(32) 32	
	非 常 勤	(-) 135,272	(-) 129	(-) 294	(-) -	(-) -	
	計	(2,857,287) 3,269,774	(320) 506	(388,243) 453,691	(143,261) 154,960	(32) 32	
職 員	常 勤	(3,329,678) 5,229,547	(546) 931	(498,666) 769,473	(151,913) 190,343	(27) 69	
	非 常 勤	(-) 2,264,385	(-) 886	(-) 318,154	(-) 27,497	(-) 341	
	計	(3,329,678) 7,493,933	(546) 1,817	(498,666) 1,087,627	(151,913) 217,841	(27) 410	
合 計	常 勤	(6,262,567) 8,439,651	(871) 1,313	(894,571) 1,230,531	(295,174) 345,303	(59) 101	
	非 常 勤	(-) 2,406,857	(-) 1,017	(-) 318,448	(-) 27,497	(-) 341	
	計	(6,262,567) 10,846,509	(871) 2,330	(894,571) 1,548,980	(295,174) 372,801	(59) 442	

(注)

- 役員に対する報酬等については、「国立大学法人滋賀医科大学役員給与規程」等に定められた支給基準等に基づき支給している。
教職員に対する給与及び退職手当については、「国立大学法人滋賀医科大学教職員給与規程」及び「国立大学法人滋賀医科大学教職員退職手当規程」に基づき支給している。
- 支給人員については、年間平均支給人員による。
- 「常勤教職員」とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、
「非常勤教職員」とは、常勤教職員および受託研究費等により雇用されている者ならびに派遣契約職員を除いた教職員のことである。
- 上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者について(平成16年6月3日付け16文科第84号)」
における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額であり、内数である。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	5,194,355	22,828,346	28,022,701	—	28,022,701
教育経費	419,963	35,408	455,372	—	455,372
研究経費	818,336	75,321	893,657	—	893,657
診療経費	570	13,130,345	13,130,916	—	13,130,916
教育研究支援経費	169,873	—	169,873	—	169,873
受託研究費	378,979	120,678	499,658	—	499,658
共同研究費	29,992	4,157	34,150	—	34,150
受託事業費	6,691	64,089	70,781	—	70,781
人件費	3,369,946	9,398,344	12,768,291	—	12,768,291
一般管理費	352,414	232,882	585,296	—	585,296
財務費用	509	197,070	197,580	—	197,580
雑損	3,380	561	3,941	—	3,941
小 計	5,550,659	23,258,860	28,809,519	—	28,809,519
業務収益					
運営費交付金収益	2,971,000	1,869,010	4,840,011	—	4,840,011
学生納付金収益	643,055	—	643,055	—	643,055
附属病院収益	—	21,612,391	21,612,391	—	21,612,391
受託研究収益	374,990	179,026	554,017	—	554,017
共同研究収益	33,531	4,768	38,299	—	38,299
受託事業等収益	6,151	69,763	75,914	—	75,914
寄附金収益	376,895	25,707	402,603	—	402,603
補助金等収益	111,042	64,077	175,120	—	175,120
施設費収益	—	1,752	1,752	—	1,752
財務収益	3,378	4	3,382	—	3,382
雑益	177,786	58,937	236,723	—	236,723
資産見返負債戻入	234,819	324,440	559,259	—	559,259
小 計	4,932,652	24,209,881	29,142,533	—	29,142,533
業務損益	△ 618,006	951,020	333,014	—	333,014
土地	7,019,183	3,143,687	10,162,870	—	10,162,870
建物	5,233,142	10,020,928	15,254,071	—	15,254,071
構築物	280,919	175,301	456,220	—	456,220
工具器具備品	1,355,004	4,070,311	5,425,315	—	5,425,315
その他の固定資産	1,634,613	115,313	1,749,927	—	1,749,927
流動資産	176,924	5,308,289	5,485,214	6,266,677	11,751,891
帰属資産	15,699,787	22,833,831	38,533,619	6,266,677	44,800,296

(注)

1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦しない資産は「法人共通」に計上している。

2. 法人共通の帰属資産には、大学及び附属病院に配賦しなかった主な資産（現金及び預金 6,266,677千円）が含まれる。

3. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりである。

4. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学118,562千円が発生している。

(単位:千円)

区 分	大 学	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	450,377	2,075,292	2,525,669	—	2,525,669
損益外減価償却相当額	374,812	65,506	440,318	—	440,318
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	927	6	933	—	933
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	128	△ 7,737	△ 7,609	—	△ 7,609
引当外退職給付増加見積額	86,541	24,185	110,727	—	110,727

5. 附属病院における運営費交付金収益については以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	大 学	附 属 病 院	合 計
国から予算措置された附属病院の運営費交付金のうち、 学内予算により「附属病院」から「大学」へ配分した額。	414,035	△ 414,035	—
人件費を勤務の実態に応じて配分する取扱いから、 人件費と同額の運営費交付金を各セグメントへ割り当てた額。	△ 211,820	211,820	—
医学部帰属教員が附属病院勤務に伴う人件費相当額	△ 544,070	544,070	—
附属病院帰属教員が医学部勤務に伴う人件費相当額	332,249	△ 332,249	—
合 計	202,214	△ 202,214	—

6. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と差異が生じているが、これは附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費211,820千円を計上したことによる。

(16) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要	
	(千円)	(件)	(千円)	(件)
大 学	462,314	790	うち、現物寄附	48,555 195
附 属 病 院	36,484	59	うち、現物寄附	14,147 4
合 計	498,798	849	うち、現物寄附	62,702 199

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

委 託 者	経 費 の 別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 収 益	期 末 残 高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	59,247	59,247	—
	間接経費	—	463	463	—
独立行政法人	直接経費	—	161,305	161,305	—
	間接経費	—	46,702	46,702	—
国立大学法人	直接経費	—	58,663	58,663	—
	間接経費	—	12,683	12,683	—
株式会社等	直接経費	190,932	213,278	170,863	233,347
	間接経費	—	61,059	31,814	29,245
その他	直接経費	—	9,833	9,833	—
	間接経費	—	2,440	2,440	—
合計	直接経費	190,932	502,328	459,912	233,347
	間接経費	—	123,350	94,104	29,245

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	600	600	—
	間接経費	—	60	60	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	17,897	35,690	23,496	30,091
	間接経費	—	3,443	3,443	—
その他	直接経費	—	9,727	9,727	—
	間接経費	—	972	972	—
合計	直接経費	17,897	46,017	33,823	30,091
	間接経費	—	4,476	4,476	—

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	56,402	56,402	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	352	352	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	172	172	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	1,284	3,047	1,024	3,307
	間接経費	—	950	829	120
その他	直接経費	—	17,133	17,133	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	1,284	77,108	75,084	3,307
	間接経費	—	950	829	120

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(5,424) 1,627	4	文部科学省
基盤研究(S)	(1,000) 300	1	〃
基盤研究(A)	(19,760) 5,928	10	〃
基盤研究(B)	(49,114) 14,035	37	〃
基盤研究(C)	(110,676) 33,196	122	〃
挑戦的萌芽研究	(15,826) 4,748	20	〃
若手研究(A)	(12,643) 3,793	3	〃
若手研究(B)	(45,500) 13,650	42	〃
研究活動スタート支援	(1,000) 300	1	〃
特別研究員奨励費	(3,000) 630	3	〃
厚生労働省科学研究費補助 金	(46,890) 3,775	21	厚生労働省
合 計	(310,836) 81,983	264	

(注)

1. 上段()書きは、直接経費相当額であり、下段は間接経費相当額である。
また、他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学
に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額を含む。
2. 摘要は、交付元である。

(21) 上記以外の主な資産、負債の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	7,005
預 金	
普通預金	5,259,671
定期預金	1,000,000
計	6,259,671
合 計	6,266,677

② 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
(株) ダテ・メディカルサービス	466,743
(株) メディセオ	280,961
(株) 増田医科器械	206,752
アルフレッサ (株)	179,980
(株) スズケン	175,522
石黒メディカルシステム (株)	149,929
(株) 三笑堂	135,236
(株) ケーエスケー	127,751
和研薬 (株)	122,707
その他	1,526,412
合 計	3,371,998

③ リース債務

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
リ ー ス 債 務	2,173,834	678,517	619,258	2,233,093

(注) リース債務については、長期リース債務と短期リース債務の合計を計上している。

④ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,719,540	—	351,692	1,367,848 (330,545)	0.70～ 4.65	平成39年9 月29日	

(22) 関連公益法人等に関する明細

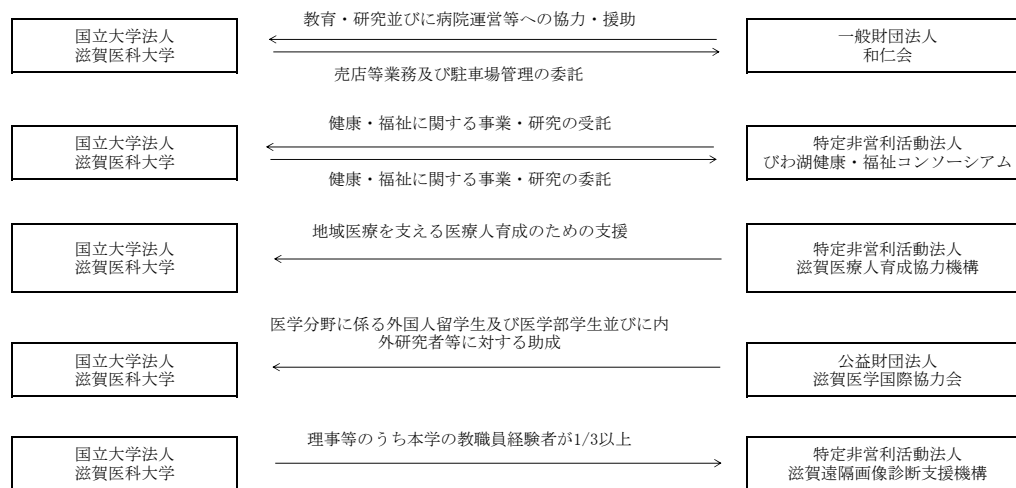
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、事業の概要、当法人との関係及び役員の名

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名
一般財団法人 和仁会	<p>滋賀医科大学における医学の教育・研究及び診療に関する奨励・助成を行い、医療の振興と健全な福祉社会の向上に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学の教育・研究及び診療に関する奨励・助成 患者に対する慰安 職員・学生及び患者等への生活必需品等の販売 職員・学生及び患者等が利用する学内駐車場の整理業務 その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人	<p>理事長：脇坂 信夫（元総務等担当理事） 理事：森田 陸司（元医療等担当理事） 理事：田中 信弘（元監事） 理事：松井 道太郎 理事：村岡 孝浩</p> <p>監事：辻 淳夫 監事：南部 眞一</p>
特定非営利活動法人 びわ湖健康・福祉コンソーシアム	<p>全人類に対して、健康・福祉に関する事業を行い、健康向上に寄与する事を目的とする。そのために以下に掲げる種類の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相補・補完医療・健康食品、健康機器の検証事業 統合医療検診事業 健康プログラム実施事業 人材教育事業 医療、福祉、健康に関する出版事業 自然食材販売 その他 	関連公益法人	<p>理事長：馬場 忠雄（前学長） 副理事長：小笠原 一誠 （研究・企画・評価等担当理事） 理事：遠山 育夫（教授） 理事：伊坂 忠夫 理事：牧川 方昭 理事：野口 義文 理事：佐藤 尚武 理事：堀池喜八郎（前教育・研究等担当理事） 理事：久津見 弘（教授） 理事：松浦 昌宏（特任教授） 監事：藤山 佳秀（前企画・評価等担当理事）</p>
特定非営利活動法人 滋賀医療人育成協力機構	<p>国立大学法人滋賀医科大学および学校法人自治医科大学に学生、滋賀県出身の医学生並びに看護学生、県内看護系育成機関に在学する看護学生に対して、地域医療を担う医療人の育成支援に関する活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域理解研修活動への支援 医学生を対象とした地域医療夏期ワークショップ支援 病院・診療所実習等の情報公開 地域医療等に関する市民講座の開催 大学・病院、診療所等職員の学生指導レベル向上のための研修 	関連公益法人	<p>理事長：吉川 隆一（元学長）</p> <p>副理事長：小串 輝男 副理事長：服部 隆則（前教育等担当理事） 理事：埴田 和史（准教授） 理事：桑田 弘美（教授） 理事：富永 芳徳 理事：花戸 貴司 理事：松井 善典 理事：三ッ浪 健一（元教授） 理事：渡邊 一良 理事：廣原 恵子 理事：餅田 敬司（元副看護部長） 理事：山田 尚登（教育・広報・渉外等担当理事）</p> <p>監事：桑村 隆 監事：西川 甫</p>
公益財団法人 滋賀医学国際協会	<p>滋賀県において、医科学分野に係る外国人留学生及び医学部学生並びに内外研究者等に対し、奨励、育成及び助成するとともに、医科学分野の学術研究の推進及び医学研究の助成のための各種事業を行い、もって地域医療の向上・活性化及び医学の進歩発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学研究の助成 医学を学ぶ外国人留学生及び医学部学生に対する修学の奨励及び育成 医学研究を行う内外研究者に対する助成 国際学術交流に対する助成 その他目的を達成するために必要な事業（学術講演会等の開催、地域文化交流事業の開催、地域医療機関との交流事業） 	関連公益法人	<p>理事長（代表理事） ：吉川 隆一（元学長）</p> <p>理事：大久保 昭教 理事：馬場 忠雄（前学長） 理事：猪飼 剛 理事：田中 信弘（元監事） 理事：小笠原 一誠（研究・企画・評価等担当理事） 理事：沢井 進一 理事：櫻田 満 理事：脇坂 信夫（元総務等担当理事）</p> <p>監事：中山 正雄 監事：鳴戸 敏幸</p>
特定非営利活動法人 滋賀遠隔画像診断支援機構	<p>地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔医療、画像診断支援事業（CT、MRI等の画像診断報告書の作成） 遠隔医療機関からの画像診断、コンサルテーション支援事業 遠隔画像診断システムの改良研究、支援事業 	関連公益法人	<p>理事：村田 喜代史（副病院長） 理事：井藤 隆太（講師） 理事：新田 哲久（准教授） 理事：大田 信一（講師） 監事：北原 均（助教）</p>

(注) 役員の名欄（ ）書きは滋賀医科大学における現職名ないし最終職名です。

イ. 関連公益法人等と滋賀医科大学の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 現行公益法人会計基準により作成

(単位：千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J = C + F + I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C = A - B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F = D - E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I = G - H	
一般財団法人 和仁会	94,101	29,604	64,496	72,791	70,519	2,272	-	5,915	△ 5,915	-	-	-	△ 3,642
特定非営利活動法人 びわ湖健康・福祉コンソーシアム	1,442	-	1,442	609	239	369	-	-	-	-	-	-	369
特定非営利活動法人 滋賀医療人育成協力機構	2,710	194	2,515	5,228	4,723	505	-	-	-	-	-	-	505
公益財団法人 滋賀医学国際協力会	305,375	-	305,375	11,376	13,506	△ 2,130	-	-	-	7,671	5,686	1,985	△ 144
特定非営利活動法人 滋賀遠隔画像診断支援機構	1,236	380	855	1,030	1,229	△ 199	-	-	-	-	-	-	△ 199

収益 a	収益の内訳		費用 b	費用の内訳			当期増減額 c = a - b	一般正味財産期首残高 d	一般正味財産期末残高 e = c + d
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
72,791	0	72,791	77,985	54,367	7,022	16,596	△ 5,194	69,690	64,496
609	0	609	239	0	239	0	369	1,657	2,027
5,228	2,000	3,228	4,723	4,242	480	0	505	2,009	2,515
12,678	0	12,678	13,506	7,744	5,762	0	△ 828	93,827	92,999
1,030	0	1,030	1,229	835	393	0	△ 199	1,055	855

収益 f	収益の内訳		費用等 g	当期増減額 h = f - g	指定正味財産期首残高 i	指定正味財産期末残高 j = h + i	正味財産期末残高 k = e + j	備考
	受取補助金等	その他の収益						
-	-	-	-	-	-	-	64,496	※
-	-	-	-	-	-	-	2,027	※
-	-	-	-	-	-	-	2,515	※
9,163	-	9,163	10,465	△ 1,302	213,677	212,375	305,375	※
-	-	-	-	-	-	-	855	※

※当該公益関連法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金の明細。

該当なし

(4) 当該事業年度における取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち滋賀医科大学の発注等に係る金額及びその割合									備考
	未収入金	未払金		公益法人等の事業収入	左記のうち滋賀医科大学の発注高	事業収入に対する滋賀医科大学の発注高の割合(%)	発注高及び事業収入に対する滋賀医科大学の発注高の割合の内訳						
							競争契約(発注高)	競争契約の割合(%)	企画競争(発注高)	企画競争の割合(%)	公募及び競争性のない随意契約(発注高)	公募及び競争性のない随意契約の割合(%)	
一般財団法人 和仁会	—	120	—	72,791	603	0.83	—	—	—	—	603	100	※
特定非営利活動法人 びわ湖健康・福祉コン ソーシアム	—	—	—	609	—	—	—	—	—	—	—	—	※
特定非営利活動法人 滋賀医療人育成協力機構	—	37	—	5,228	73	1.41	—	—	—	—	73	100	※
公益財団法人 滋賀医学国際協力会	—	—	—	11,376	—	—	—	—	—	—	—	—	※
特定非営利活動法人 滋賀遠隔画像診断支援 機構	—	—	—	1,030	—	—	—	—	—	—	—	—	※

※当該公益関連法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上している。